

令和 6 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)															課名：		上下水道課		班名：		下水道班		担当者名：								
基本事項	事業名	合併処理浄化槽設置整備事業										整理番号		622005					事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等			単位	5	6	7	8	9		
	事業期間	平成 16 年度 ～ 令和 年度										実施義務		なし							整備人口	目標	人	8,000	8,100	8,200	8,300	8,400			
	根拠法令等	浄化槽法、 壱岐市合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付要綱															実績	人				7,090	6,886								
	総合計画区分	【基本目標4】自然・歴史文化が調和した持続可能な社会基盤が整っている															達成率	%				88.6	85.0	0.0	0.0	0.0					
< 1 >循環型社会の構築															普及率	目標	%	31			31	32	32	33							
④下水・し尿の適正な処理																実績	%	30			29										
																達成率	%	96.7			94.8	0.0	0.0	0.0							
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	合併処理浄化槽の計画的な整備を図り、し尿と生活排水を併せて処理することにより、公共用水域の水質汚濁の防止及び公衆衛生の向上に寄与するため、合併処理浄化槽設置者に対して補助金を交付する。															設置個数	目標			個	2,600	2,650	2,720	2,790	2,860					
	内容及び目的	浄化槽によるし尿の適正な処理を図り、生活環境の改善及び公衆衛生の向上に寄与する。																実績			個	2,627	2,658								
																		達成率			%	101.0	100.3	0.0	0.0	0.0					
		目標達成のための具体的手段・方法	壱岐市内の公共下水道事業及び漁業集落排水事業区域以外で、合併処理浄化槽を設置しようとする設置者に対し、設置工事費の一部補助。 ※令和6年度より既存の設置補助金に加え、単独槽及び汲取槽からの転換による「撤去」及び「宅内配管」に係る補助金を上乘せする。															活動指標 (目標達成のために行う活動実績)			名称等			単位	5	6	7	8	9		
			広報誌掲載回数			目標	回	3	3	3	3	3																			
						実績	回	2	1																						
				目標																											
				実績																											
	年度別事業概要	R6年度	通常型合併浄化槽 59基 5人槽 25基 6～7人槽 21基 8～10人槽 3基 11～20人槽 10基															事業費の推移		年度	R5年度(実績)		R6年度(実績)		R7年度(予算)		R8年度		R9年度		
		R7年度	通常型合併浄化槽 70基 5人槽 28基 6～7人槽 27基 8～10人槽 5基 11～20人槽 10基																	直接事業費	37,203		45,049		57,137		57,137		57,137		
			R8年度	通常型合併浄化槽 70基 5人槽 28基 6～7人槽 27基 8～10人槽 5基 11～20人槽 10基																財源内訳	国庫支出金	16,502		24,980		19,471		19,471		19,471	
		県支出金		12,661		8,102		16,443		16,443		16,443																			
地方債																															
その他特財																															
一般財源		8,040		11,967		21,223		21,223		21,223																					
年度		R10年度		R11年度		R12年度		R13年度		R14年度																					
直接事業費		57,137		57,137		57,137		57,137		57,137																					
国庫支出金	19,471		19,471		19,471		19,471		19,471																						
県支出金	16,443		16,443		16,443		16,443		16,443																						
地方債																															
その他特財																															
一般財源	21,223		21,223		21,223		21,223		21,223																						
年度	R15年度		R16年度		全体事業費																										
直接事業費	57,137		57,137		直接事業費		653,622																								
財源内訳	国庫支出金	19,471		19,471		国庫支出金		236,192																							
	県支出金	16,443		16,443		県支出金		185,193																							
	地方債					地方債		0																							
	その他特財					その他特財		0																							
	一般財源	21,223		21,223		一般財源		232,237																							
判定	コメント及び合否											合否	合・否																		

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）			
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）				
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	判断理由	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A			
		不可能である。	A			
有効性	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	浄化槽設置の要望はあるが、景気の動向に左右されたり、高齢者や独居世帯においては、必要とされているが設置に至らない場合もある。生活環境の改善及び公衆衛生の向上を目指し、市報及びHP等で広報することにより更なる推進に努める。成果指標については、総人口の減少により、「接続人口」「普及率」ともに減少している。	
		適応している。				
	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A			
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A			
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	B	意見等	所管部署の方針どおり取り組まれない。	
		設置個数は増えているが、人口減少により整備人口が減少している。				
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	B	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】		
		広報誌及びHPにより浄化槽の設置を推進している。		① ☐ 事業費縮減(事業の見直し)	② ☐ 民間委託等によるコストの縮減	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加	④ ☐ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある		A	【外部評価】	
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.80	総合判定	A 継続実施（特段の見直しは行わない）
				意見等	上下水道課の方針どおり進められたい。但し、成果指標と活動指標は再検討されたい。	

令和 6 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)														課名：		上下水道課		班名：		下水道班		担当者名：											
基本事項	事業名	公営企業会計アドバイザー支援業務								整理番号		622006				事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	5	6	7	8	9								
	事業期間	令和 6 年度 ～ 令和 8 年度								実施義務		あり						研修会の受講	目標	回		2	2	2									
	根拠法令等	地方公営企業法												実績	回					0													
	総合計画区分	【基本目標4】自然・歴史文化が調和した持続可能な社会基盤が整っている ＜1＞循環型社会の構築 ④下水・し尿の適正な処理												達成率	%					0.0	0.0	0.0											
事業の背景 (課題・市民の要望等)														公共下水道及び漁業集落排水処理施設に係る区域人口の減少による料金収入の減少、施設・管路等の老朽化に伴う更新投資の増大、国・地方の厳しい財政事情により、今後の下水道事業の経営が困難となる。												目標							
																											活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	5	6	7
	内容及び目的	公共下水道及び漁業集落排水処理施設を整備している区域において、将来にわたって持続可能な経営を確保するために、「経営の見える化」による経営基盤の強化が必要。																										公営企業会計事務打合せ	目標	回		4	4
実績														回		3																	
目標達成のための具体的手段・方法														下水道事業の地方公営企業法全部適用への移行に伴い、専門的な知識が必要とされる公営企業会計の「予算書」「決算書」「日常経理業務」「研修会」等に係る指導助言等のアドバイザー業務を委託する。													目標						
	実績																																
	年度別事業概要	R6年度	公営企業会計アドバイザー業務																							事業費の推移	年度	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(予算)	R8年度	R9年度	
R7年度		公営企業会計アドバイザー業務												直接事業費	0	1,375		1,650	1,650	0													
R8年度		公営企業会計アドバイザー業務												国庫支出金																			
財源情報	予算科目	款		項		目		大		中		小		細		財源内訳	県支出金																
		事業番号												地方債			1,200	1,600	1,600														
	財源名称	国庫支出金									補助率				その他特財																		
		県支出金									補助率				一般財源			175	50	50													
		地方債	公営企業会計適用債								充当率		100		年度		R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度												
その他特財										補助率				直接事業費	0	0	0	0	0														
判定	コメント及び合否									合否	合・否		財源内訳	国庫支出金			国庫支出金	0															
														県支出金			県支出金	0															
													地方債			地方債	4,400																
													その他特財			その他特財	0																
													一般財源			一般財源	275																

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）		
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		評価結果	判断理由
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定		
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	公営企業適用初年度であり、会計事務処理に対し不明な点等に対し指導・助言をもらっている。	A		
		A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
有効性	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
		適応している。			
	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
有効性	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
		概ね適切である。			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	B		
研修会等を行い、実務の底上げを行う必要がある。					
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	C		
		問題等が発生した際に相談・打ち合わせを行い処理を行った。			
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A		
	得られている。				
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A		
		公認会計士による会計処理の方法、予算・決算などの事務処理のほか、他市町の処理についても精通していることから、他の手法へ帰ることができない。			
⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A			
改善の余地はない。					
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.70			
総合自己評価（所管部署）					
● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）		公営企業会計初年度であり、月例監査、処理方法、予算計上など指摘事項や処理対応について、公認会計士に確認・助言をもらい、対応することができた。			
今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針		決算及び消費税申告などの対応が出てくることから、処理方法について、指導・助言をいただき、また、研修会を開催することで、公営企業会計の理解を深める。			
【2次評価】					
総合判定		A 継続実施（特段の見直しは行わない）			
意見等		所管部署の方針どおり取り組まれない。研修会の開催についても遺漏のないよう実施されたい。			
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
① ☐ 事業費縮減（事業の見直し）		② ☐ 民間委託等によるコストの縮減			
③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加		④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）			
【外部評価】					
総合判定		B 1 見直しのうえで実施 ⇒ 事業規模の拡充			
意見等		公営企業会計の理解を深めるため、研修会を開催されたい。			